

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド |
| 【英訳名】 | Samantha Thavasa Japan Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 門田 剛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田一丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6400-5524 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 永井 利博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田一丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6400-5524 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 永井 利博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第1四半期 連結累計期間 | 第28期 第1四半期 連結累計期間 | 第27期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年3月1日 至 2020年5月31日 | 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日 | 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日 |
| 売上高 (百万円) | 2,557 | 6,301 | 22,594 |
| 経常損失 () (百万円) | 1,177 | 919 | 3,599 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円) | 1,185 | 967 | 10,049 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,196 | 981 | 9,794 |
| 純資産額 (百万円) | 758 | 5,810 | 6,792 |
| 総資産額 (百万円) | 10,199 | 23,214 | 24,067 |
| 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円) | 33.58 | 14.69 | 186.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 9.4 | 23.9 | 27.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第27期第1四半期連結累計期間及び第27期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの拡大にともなう影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（追加情報）」をご参照ください。

重要事象等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結累計期間に9億94百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。

このような状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策として、2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスと合併し、財務基盤が強化されるとともに、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社より2020年10月15日に8億円の長期借入を行うとともに、取引金融機関とは既往債務に約18億円を追加したりファイナンスを2020年10月30日に実施いたしました。これらの借入により、当面の経営に支障をきたさない十分な資金を確保できたと判断しております。

これにより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、3回目の緊急事態宣言が発令されたことで、経済活動は制限され、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4月25日からの3回目の緊急事態宣言発令されたことにより、大型商業施設に対する休業や営業時間の短縮が再び要請されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは全国の店舗におきまして、感染防止の取組みを実施しながら営業を続けてまいりました。今年度は各ブランドが顧客をより明確にし、ブランドアイデンティティの更なる確立を目指し取組みをしており、基幹ブランドであるサマンサタバサからはSDGsへの取組みとして、エシカルなファッションを提案する新ライン、サマンサグリーンがデビュー、時代とお客様のニーズに対応し、また成長販路であるEC、デジタル領域の強化、オムニコマースの推進を図り、既存顧客の買い物利便性の向上と新規顧客の獲得を目指し、売上の回復を図ってまいりました。同時に仕入の削減や在庫販売の強化、人員の効率化、広告宣伝費・販売促進費の抑制などの経費削減にも努めてまいりました。

店舗展開につきましては、バッグ事業は4店舗退店、ジュエリー事業は1店舗の出店、アパレル事業は3店舗の出店、5店舗の退店となり、サマンサタバサグループ合計で前年度末比で5店舗純減し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は304店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は63億1百万円（前年度比146.4%増）、営業損失は9億94百万円（前年度は11億52百万の損失）、経常損失は9億19百万円（前年度は11億77百万の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失9億67百万円（前年度は11億85百万の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

財政状態の状況

(資産)

総資産は232億14百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億53百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が5億2百万円、受取手形及び売掛金が3億18百万円減少、商品及び製品が2億11百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は174億4百万円であり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円増加しております。主な要因は、流動負債のその他が5億23百万円減少した一方、賞与引当金が1億98百万円、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は58億10百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億82百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が9億67百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 134,400,000 |
| 計 | 134,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 65,851,417 | 65,851,417 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 65,851,417 | 65,851,417 | - | - |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年3月1日～ 2021年5月31日 | - | 65,851,417 | - | 2,132,600 | - | 35,296 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 65,838,200 | 658,382 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,017 | - | - |
| 発行済株式総数 | 65,851,417 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 658,382 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社サマンサタバ サジャパンリミテッド | 東京都港区三田1 丁目4-1 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第27期連結会計年度 東邦監査法人

第28期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アリア

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,491 | 1,988 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,474 | 1,156 |
| 商品及び製品 | 8,246 | 8,457 |
| 仕掛品 | 1 | 1 |
| 原材料及び貯蔵品 | 110 | 103 |
| その他 | 439 | 360 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 12,761 | 12,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,813 | 3,813 |
| その他 | 2,926 | 2,864 |
| 有形固定資産合計 | 6,740 | 6,678 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,754 | 1,688 |
| 無形固定資産合計 | 1,754 | 1,688 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 2,005 | 1,997 |
| その他 | 805 | 784 |
| 投資その他の資産合計 | 2,810 | 2,782 |
| 固定資産合計 | 11,306 | 11,149 |
| 資産合計 | 24,067 | 23,214 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,085 | 1,208 |
| 短期借入金 | 2,739 | 3,285 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400 | 400 |
| 未払法人税等 | 239 | 119 |
| 賞与引当金 | 238 | 436 |
| その他 | 2,629 | 2,106 |
| 流動負債合計 | 7,332 | 7,557 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,028 | 8,932 |
| ポイント引当金 | 232 | 245 |
| その他 | 682 | 668 |
| 固定負債合計 | 9,943 | 9,847 |
| 負債合計 | 17,275 | 17,404 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,132 | 2,132 |
| 資本剰余金 | 7,921 | 7,921 |
| 利益剰余金 | 3,594 | 4,561 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 6,459 | 5,492 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 | 51 |
| 為替換算調整勘定 | 63 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 108 | 51 |
| 非支配株主持分 | 224 | 266 |
| 純資産合計 | 6,792 | 5,810 |
| 負債純資産合計 | 24,067 | 23,214 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,557 | 6,301 |
| 売上原価 | 833 | 3,012 |
| 売上総利益 | 1,723 | 3,289 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,876 | 4,283 |
| 営業損失() | 1,152 | 994 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | - | 0 |
| 為替差益 | - | 84 |
| 不動産賃貸料 | - | 28 |
| その他 | 2 | 21 |
| 営業外収益合計 | 3 | 137 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 31 |
| 為替差損 | 21 | - |
| その他 | 0 | 30 |
| 営業外費用合計 | 27 | 62 |
| 経常損失() | 1,177 | 919 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | - |
| その他 | 2 | - |
| 特別利益合計 | 7 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 2 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 2 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,170 | 922 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 21 |
| 法人税等調整額 | - | 9 |
| 法人税等合計 | 16 | 11 |
| 四半期純損失() | 1,186 | 933 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 33 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 1,185 | 967 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 1,186 | 933 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 6 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 54 |
| その他の包括利益合計 | 10 | 47 |
| 四半期包括利益 | 1,196 | 981 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,190 | 1,023 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6 | 42 |

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4月25日からの3回目の緊急事態宣言が発令されたことにより、大型商業施設に対する休業や営業時間の短縮が再び要請されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、前連結会計年度末時点において、当社グループで想定したコロナ収束時期は後る倒しになっておりますが、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更は行っておりません。

(財務制限条項)

短期借入金のうち837百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金のうち8,124百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 86百万円 | 160百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 33円58銭 | 14円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 1,185 | 967 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円) | 1,185 | 967 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 35,296,000 | 65,851,203 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。